

# 《令和3年度 まちづくり協働部 組織目標》

◆目標管理者

部長 岡田 芳治

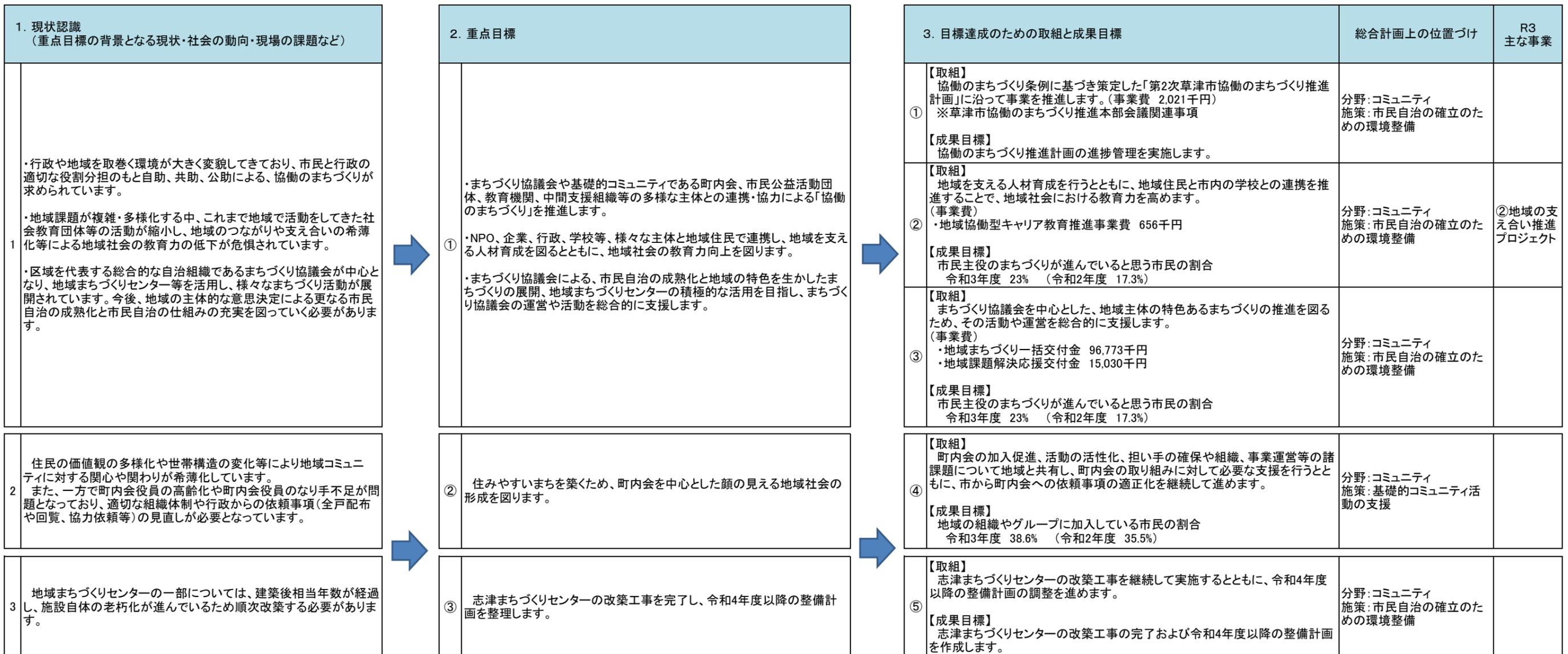
◆部局の役割・目標像

まちづくりの多様な主体による繋がりや連携により市民主体の協働のまちづくりを推進するとともに、地域コミュニティの活性化や安定的な住民窓口の運営、市民相談等の実施により、安心して暮らせるまちを築いてまいります。

- ◆市民とともに協働のまちづくりを推進します。
  - ・協働のまちづくり条例に基づき策定した「第2次協働のまちづくり推進計画」を推進し、“みんなでつくる協働のまち草津”の具現化を図ります。
  - ・市政への市民参加が円滑に機能するよう推進します。
- ◆市民が主体となった、さらに住み良いまちづくりを推進します。
  - ・市民自治の成熟化と地域の特色を生かしたまちづくりの展開に向け、まちづくり協議会等への必要な支援を行います。
  - ・地域の活動拠点である地域まちづくりセンターが安心して活用されるよう、継続して運営支援を行います。
- ◆安心・安全と住みやすい地域を目指し、顔の見える身近なコミュニティづくりを推進します。
  - ・住民に最も身近なコミュニティである町内会活動の活性化など地域の諸課題を地域とともに向き合いながら解決できるよう支援を行います。
- ◆市民の積極的な参加による市民主体のまちづくりを推進します。
  - ・(公財)草津市コミュニティ事業団などの中間支援組織と連携し、活発な市民公益活動を推進します。
- ◆まちづくり協議会を主体とした協働のまちづくりを推進するため、地域のまちづくりの拠点である地域まちづくりセンターの整備を順次行います。
- ◆市民総合交流センターを拠点とした市民活動・交流の活発化を図ります。
  - ・市民総合交流センターにおいて、市民と行政が、互いに交流・協働することにより、社会的、公益的なまちづくり活動を推進するとともに、各入居団体の連携を図り、多様な市民活動の展開を支援します。
- ◆市民サービス向上のため、マイナンバーカードの普及促進に努めます。
- ◆「暮らしの安心が確保できるまち」の実現に向けて
  - ・市民の消費者被害を防止するため、消費生活に関する相談や消費者教育、啓発の推進を図ります。
  - ・将来の火葬需要に対応した新火葬場について、栗東市と連携協力して計画的に整備を進めます。

◆職員数および当初予算規模

所属	職員数(人)				当初予算規模(千円)		
	正規	再任用	会計年度	合計	歳出 (職員費を除く)	特定財源	一般財源
経営層(部長、副部長)	2	0	0	2	-	-	-
まちづくり協働課	9	2	2	13	797,294	169,373	627,921
市民課	12	0	35	47	246,730	150,104	96,626
生活安心課	5	1	6	12	143,585	51,511	92,074
合計	28	3	43	74	1,187,609	370,988	816,621



1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	R3 主な事業
<p>『市民公益活動の推進』 ・少子高齢化の進展や世帯構造が変化の中で、福祉や災害時の高齢者支援など、行政だけ、市民だけでは解決できない地域課題が増大しています。</p> <p>・地域課題を他人任せせず、地域住民が支えあい、多様な主体が協働し、安心して暮らすことのできる「地域共生社会」の実現に向け、市民公益活動を推進します。</p>	<p>④ 市民公益活動を推進するため、第6次草津市総合計画第1期基本計画および第2次草津市協働のまちづくり推進計画に基づき、本市の中間支援組織として指定した(公財)草津市コミュニティ事業団等と連携し、市民公益活動団体への各種支援策の充実にに向けて取り組みます。</p>	<p>⑥ 【取組】 市民公益活動団体を支援する補助金制度、講座、交流イベント等を展開する(公財)草津市コミュニティ事業団の活動を支援します。 (事業費) (公財)草津市コミュニティ事業団運営費補助金 67,865千円 (うち事業費補助金 3,248千円)</p> <p>【成果目標】 市民活動等の団体数 令和3年度 290団体 (令和2年度 277団体)</p>	<p>分野:コミュニティ 施策:市民公益活動の支援</p>	
<p>令和3年5月に供用を開始する市民総合交流センターについて、本市の新たな市民活動・交流の拠点として、各入居団体が連携し、多様な活動の展開を支援する必要があります。</p>	<p>⑤ 市民総合交流センターにおいて、市民と行政が、互いに交流・協働することにより、社会的、公益的なまちづくり活動を推進するとともに、各入居団体の連携を図り、多様な市民活動の展開を支援します。</p>	<p>⑦ 【取組】 指定管理者による管理運営を行いながら、複合施設の強みを生かすため、各入居団体が構成する入居者会議を定期的に開催し、施設全体に関わる課題等について協議し、また入居団体同士の連携を図ることで、多様な市民活動のさらなる展開を目指します。 (事業費) 市民総合交流センター管理運営費 83,307千円 ※草津市都市再生本部会議関連事項</p> <p>【成果目標】 市民主役のまちづくりが進んでいると思う市民の割合 令和3年度 23% (令和2年度 17.3%)</p>	<p>分野:コミュニティ 施策:市民自治の確立のための環境整備</p>	<p>②地域の支え合い推進プロジェクト</p>
<p>国では令和4年度末までにほとんどの国民がマイナンバーカードを取得することを目指しています。昨年にマイキーIDを利用したポイント還元が開始され、今後は運転免許証や健康保険証の一体化が予定されるなど、さらなる利用の拡大が見込まれます。草津市でも、住民票などの諸証明のコンビニ交付やマイナポータルを活用した子育てワンストップサービスの電子申請の導入など、市民生活の様々な場面でマイナンバーカードを活用できるよう取組を進めており、マイナンバーカードの普及促進とともに、交付数の増加に対応できる体制の見直しを進める必要があります。</p>	<p>⑥ マイナンバーカードを活用した市や国の施策の内容とともに、カードの利便性を周知します。また、国の想定とする発行枚数に合わせ、本市においてもカードの交付枚数の増加に対応できるよう、体制強化に取り組みます。</p>	<p>⑧ 【取組】 マイナンバーカードの利便性を周知し、交付者数の増加およびコンビニエンスストア等を利用したマイナンバーカードでの諸証明の発行件数を増やします。</p> <p>【成果目標】 ・交付者数 30,000人 ・証明書発行件数に占めるコンビニ交付の割合 20%</p> <p>⑨ 【取組】 マイナンバーカードの交付数の増加のため、カード交付予約システムの導入や交付端末の増設を行うとともに、業務のアウトソーシングに向けた検討を行います。</p> <p>【成果目標】 カード交付予約システムは6月に導入し、交付端末を10月に増設することにより、カードの交付を円滑に行います。</p>	<p>分野:行財政マネジメント 施策:行政改革の推進</p>	
<p>高齢者や障害者、若年者等の契約弱者に対する悪質商法が増加しており、市内においてもこれらに起因する被害が発生しています。</p>	<p>⑦ 商品やサービスの多様化に伴い、悪質商法の手口が巧妙化していることから、相談の実施と併せて被害の防止に努めます。</p>	<p>⑩ 【取組】 消費生活に関する相談に対応するとともに、被害の防止に向けた消費者教育や啓発を行います。</p> <p>【成果目標】 広報誌や啓発資材等の情報提供、出前講座等における啓発を実施します。(20回程度)</p>	<p>分野:生活安心・防犯 施策:消費者の自立支援・消費者教育の推進と消費者団体の育成</p>	
<p>市営火葬場の老朽化、並びに今後の火葬需要の見込みから、早期に新たな施設を整備する必要があります。</p>	<p>⑧ 栗東市との広域連携による新火葬場整備について、計画的に事業を進めます。 栗東市と連携し、栗東市内での用地取得に向けた諸調整を行うとともに、施設整備に向けた基本計画の策定や、PFI導入可能性調査を実施します。 合わせて、事業推進および整備後の運営管理を行うための組織体制として、草津市および栗東市で構成する一部事務組合を設立します。</p>	<p>⑪ 【取組】 栗東市と連携し、新火葬場整備事業を推進するため、用地取得に向けた諸調整を行うとともに、施設整備に向けた基本計画の策定やPFI導入可能性調査に取り組みます。</p> <p>【成果目標】 ・栗東市内での用地取得に向けた諸調整への協力・支援を行います。 ・火葬場整備基本計画の策定や各種調査業務の実施への協力・支援を行います。</p> <p>⑫ 【取組】 新火葬場の整備推進等のための組織体制として、草津市・栗東市で構成する一部事務組合を設立します。</p> <p>【成果目標】 一部事務組合を設立します。</p>	<p>分野:生活安心・防犯 施策:生活衛生の向上</p>	<p>④暮らしの安全・安心向上プロジェクト</p>